

A full moon is positioned in the upper left quadrant of the page, set against a deep blue twilight sky. Below the sky, a range of rugged mountains stretches across the horizon, with some peaks appearing to have snow or light-colored rock. The foreground is dominated by a dark, dense forest of trees, likely evergreens, which are silhouetted against the lighter sky and mountains.

第74期 報告書

平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで

キヤノン電子株式会社

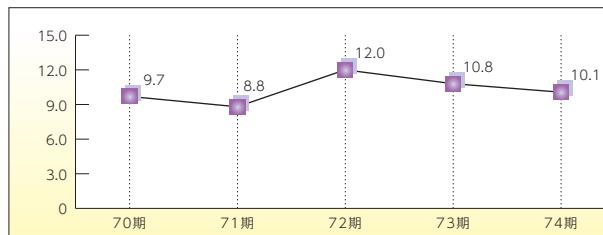
売上高

(単位：百万円)



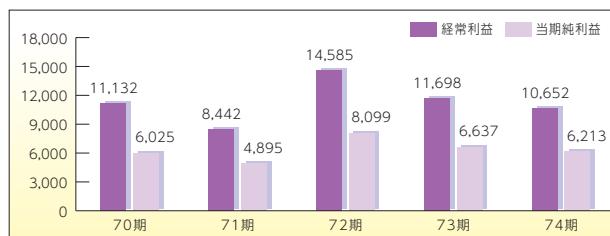
売上高経常利益率

(単位：%)



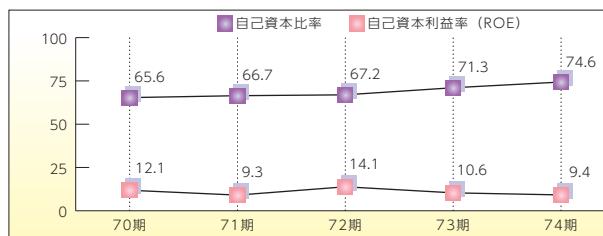
経常利益／当期純利益

(単位：百万円)



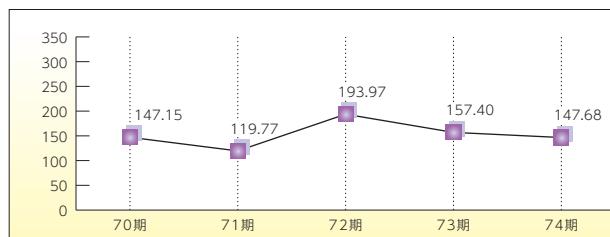
自己資本比率／自己資本利益率 (ROE)

(単位：%)



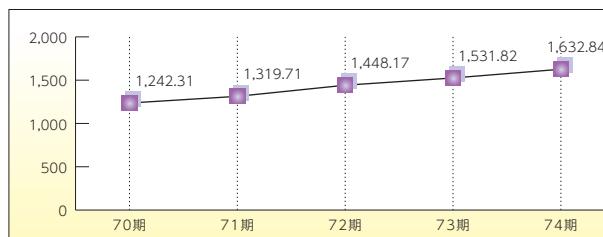
1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位：円)



1株当たり純資産 (BPS)

(単位：円)



CONTENTS

財務ハイライト (連結)	1	会計監査人の監査報告	29
ごあいさつ	2	監査役会の監査報告	31
— 会社法第437条および第444条に基づく提供書類 —			
事業報告	3	TOPICS	33
連結計算書類	16	TOPICS／株価の推移	34
計算書類	23	株式会社のご案内	裏表紙

経営方針

企業品質向上を目指して

社会人として思いやりを持った人格の形成 世界から尊敬と信頼を受ける企業と人

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第74期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の世界経済は、欧州政府債務危機やアメリカの財政緊縮の影響等により、引き続き緩やかな景気回復に留まりました。中国では、景気拡大のテンポがやや鈍化しているものの、安定化の兆しもみられました。一方、国内経済は、世界経済の減速等を背景として、依然として厳しい状況にあり、弱い景気回復動向が続きました。為替については、米ドルは前年並み、ユーロは円高で推移しました。

このような中で当社グループは、シャッターユニットやドキュメントスキャナー等の既存事業に加え、新たな価値を創造すべく環境へ配慮した業務用生ゴミ処理機「Land Care16Ⅱ」や大画面のタッチパネル式液晶を搭載したハンディターミナル「プレアDX-360」等の新製品に対する受注活動を強力に推し進めました。また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動等、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の向上に注力してまいりましたが、当期の連結売上高は1,054億50百万円（前期比3.1%減）、連結経常利益は106億52百万円（同8.9%減）、連結純利益は62億13百万円（同

6.4%減）となりました。

期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき30円とすることを第74期定時株主総会でご提案申し上げます。これにより、年間配当金は、中間配当金（1株につき30円）と合わせて、前期と同様の1株につき60円となります。

引き続き世界経済の先行きは不確実性が高く、予断を許さない状況が続きますが、環境変化に素早く柔軟に対応し、高機能、高品質、低コストな商品・サービスを展開することで、成長分野へ参入してまいります。また、より強固な企業体質を実現するために、全社員の力を結集し、売上の拡大、利益体質の維持向上、生産性の向上、ムダ排除にこれまで以上に徹底的に取り組んでまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成25年3月

代表取締役社長

酒 巻 久



(会社法第437条および第444条に基づく提供書類)

事業報告 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

■ 事業の全般的状況

当期の世界経済は、欧州政府債務危機やアメリカの財政緊縮の影響等により、引き続き緩やかな景気回復に留まりました。中国では、景気拡大のテンポがやや鈍化しているものの、安定化の兆しもみられました。一方、国内経済は、世界経済の減速等を背景として、依然として厳しい状況にあり、弱い景気回復動向が続きました。為替については、米ドルは前年並み、ユーロは円高で推移しました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、一眼タイプの需要は引き続き拡大しましたが、コンパクトタイプは前期を下回る状況で推移しました。ドキュメントスキャナー市場では、低価格・コンパクトタイプの需要が順調に拡大しました。情報関連市場は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットの積極的な受注活動を展開し、一眼タイプで売上を伸ばしました。レーザーสキャナーユニットは、レーザープリンター本体市場低迷の影響等により売上が減少しました。

電子情報機器およびその他の部門では、ドキュメントスキャナーは、低価格・コンパクトタイプの新製品投入を積極的に行い、imageFORMULAシリーズのラインナップを充実させて拡販活動を行いました。ハンディターミナルは、大画面のタッチパネル式液晶を搭載した「プレアDX-360」を5月に発売し、昨年発売した業界最小、最軽量で通話も可

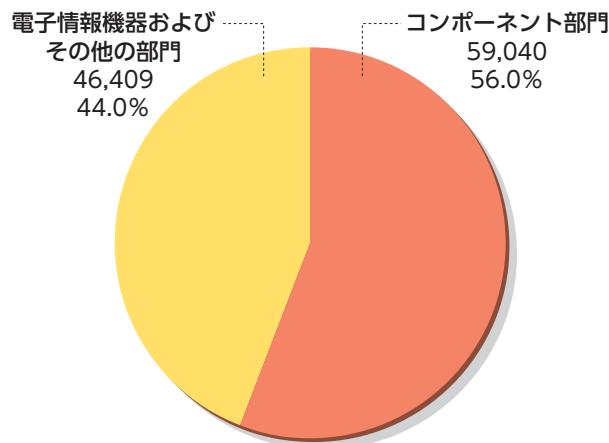
能な「プレアAT-100」とともに積極的な拡販を続け、市場拡大を図りました。レーザープリンターは受注減となりました。情報関連事業は、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理システム（CRM）等の拡販活動を積極的に展開してきましたが、情報システム投資が伸び悩む中、引き続き厳しい状況で推移しました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。経営全般にわたリムダ排除に徹底して取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

当期の連結売上高は1,054億50百万円（前期比3.1%減）、連結経常利益は106億52百万円（同8.9%減）、連結純利益は62億13百万円（同6.4%減）となりました。

■ 事業の部門別状況

部門別売上高の状況 (単位：百万円)



コンポーネント部門

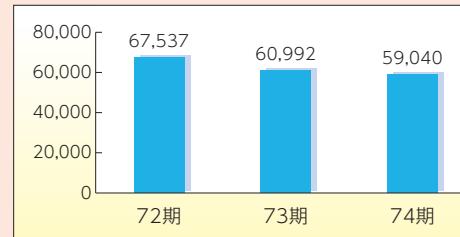
連結売上高

590億40百万円

(前期比3.2%減)

売上高

(単位：百万円)



デジタルカメラ市場は、一眼タイプは引き続き拡大しており、交換レンズの需要も高い伸びを続けました。コンパクトタイプの市場は、スマートフォンの台頭により、価格下落が激しく、市場も縮小傾向となりました。

このような中で当社は、セットメーカーのニーズに的確に対応し、積極的な受注活動を展開してきました。この結果、デジタル一眼カメラ用では、シャッターユニットは売上を伸ばし、交換レンズ用絞りユニット、防振ユニットも堅調に推移いたしました。一方、コンパクトカメラ用シャッターユニット、ムービー用絞りユニットは、価格下落、市場縮小の影響により厳しい状態で推移いたしました。

レーザーสキャナーユニットは、レーザープリンター本体市場低迷の中で、構成部品の内製化、生産性の向上等の取り組みを積極的に推し進め、生産体制の強化により、原価低減に取り組みました。事務機用精密加工部品生産においても、生産性の向上に積極的に取り組みました。

当部門の連結売上高は590億40百万円（前期比3.2%減）となりました。



デジタル一眼カメラ用
シャッターユニット



レーザースキャナーユニット

電子情報機器およびその他の部門

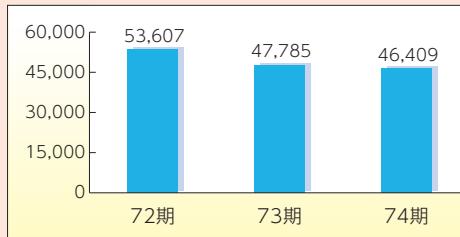
連結売上高

464億9百万円

(前期比2.9%減)

売上高

(単位：百万円)



ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要により拡大傾向にあり、スキャン業務の分散化、個人による電子化需要の増大などにより低価格・コンパクトタイプの需要が引き続き増加しています。

このような中で、ドキュメントスキャナー^{イメージフォーミュラ}imageFORMULAシリーズは、手軽に高速スキャン環境を実現できるコンパクトタイプの新製品「DR-C130」を6月に、超小型ながらADF（自動原稿送り装置）搭載、両面同時読み取りに対応したモバイルドキュメントスキャナー「DR-P208」を12月に発売し、省スペースタイプの「DR-C125」、小型ポータブルタイプの「DR-P215」とともに積極的な拡販活動を展開し、コンパクトタイプを中心に販売数量を伸ばしました。地域別では、北米市場ではチェックスキャナー（小切手読取用スキャナー）、ネットワークスキャナーでの大口商談の獲得等により売上を伸ばしました。中国では金融機関向けの大型ロット案件の獲得により売上を伸ばし、インドや東南アジア等の新興国向けでも販売数を大きく伸ばしました。

ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末の使用増加により、新たなビジネスチャンスが広がりがつあります。このような中で、5月に大画面のタッチパネル式液晶搭載で、FeliCa®などの非接触式ICカードリーダーを装備し、カメラや磁気ストライプリーダーなど多彩なオプションにも対応している「プレアDX-360」を発売しました。また昨年発売した、業界最小、最軽量で、携帯電話機能を搭載し、多彩なビジネスシーンに対応したPDA型ハンディターミナル「プレアAT-100」等の積極的な拡販を行いました。その結果、当社が従来得意としていた検針・飲料・金融市場以外の車掌業務市場、決済業務市場への拡販を行いました。



imageFORMULA DR-P208



imageFORMULA DR-C130



プレアDX-360

レーザープリンターは、受注確保に向けて、効率的な部品調達、生産性の向上等生産体制の拡充に取り組むとともに、品質強化に一層努めてまいりました。



レーザープリンター用
表示パネル



大判プリンター用
表示パネル

情報関連事業は、情報システム投資が伸び悩む中、引き続き厳しい状況で推移しましたが、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開してきました。また、システム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、電子カルテ向け医用辞書、銀行向け情報系システム（entrance Banking）等のパッケージソフトウェアの販売にも注力してきました。

環境機器事業は、小型電動射出成形機、小型三次元加工機を主力商品として引き続き代理店の開拓等の販路拡大に取り組みました。また、業務用生ゴミ処理機「Land Care16 II」は新たな販売先ニーズを発掘することで、積極的な販売活動を展開しました。

精密機器事業は、FA設備の新規投資が減少している中で、厳しい状況で推移しました。

当部門の連結売上高は464億9百万円（前期比2.9%減）となりました。



Land care16 II



(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資の総額は、47億38百万円で、その主なものは、新製品に伴う金型投資、設備更新投資等であります。

(3) 対処すべき課題

欧州の政府債務問題、アメリカにおける緊縮財政の影響や雇用環境改善の遅れ等、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、厳しい状況が続いております。

このような中で、企業として成長をし続けることは、新規事業を興し続けることであり、事業・製品・生産拠点の特徴にマッチした最適な開発方式、生産方式を追求し続けることであります。また、環境変化に柔軟に素早く対応できる行動が求められます。

当社グループでは、部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除して競争力をつけ、生産工場の機能を常に見直し、現場中心主義の体制を追求し続け、高機能、高品質、低コストの製品をお客様に提供し続けてまいります。

全社員の持てる力を最大限に結集し、製造業の質の創造を強力に推進して「ものづくり基盤」を確立し、成長分野への参入を果たし、世界トップレベルの高収益企業を目指して更なる改革を推し進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況の推移

■ 連結

区 分	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
	(平成20.1.1～平成20.12.31)	(平成21.1.1～平成21.12.31)	(平成22.1.1～平成22.12.31)	(平成23.1.1～平成23.12.31)	(平成24.1.1～平成24.12.31)
売上高 (百万円)	114,888	95,500	121,145	108,778	105,450
経常利益 (百万円)	11,132	8,442	14,585	11,698	10,652
当期純利益 (百万円)	6,025	4,895	8,099	6,637	6,213
1株当たり当期純利益 (円)	147.15	119.77	193.97	157.40	147.68
総資産 (百万円)	77,445	80,902	90,945	90,585	91,061
純資産 (百万円)	52,488	55,592	61,357	64,884	68,202

■ 単独

区 分	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
	(平成20.1.1～平成20.12.31)	(平成21.1.1～平成21.12.31)	(平成22.1.1～平成22.12.31)	(平成23.1.1～平成23.12.31)	(平成24.1.1～平成24.12.31)
売上高 (百万円)	105,256	81,181	106,031	96,385	92,217
経常利益 (百万円)	11,697	9,039	14,980	11,621	10,681
当期純利益 (百万円)	6,819	5,396	7,720	6,677	6,032
1株当たり当期純利益 (円)	166.53	132.05	184.89	158.33	143.38
総資産 (百万円)	74,744	78,891	90,414	90,623	89,970
純資産 (百万円)	52,216	55,963	62,992	66,708	69,385

注. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 主要な事業内容

当社グループは次の製品の製造販売をいたしております。

部 門	主 要 製 品
コ ン ポ ー ネ ン ト 部 門	シャッターユニット、絞りユニット、ステッピングモーター、磁気ヘッド、磁気センサー、レーザーสキャナーユニット、プリント基板実装
電子情報機器およびその他の部門	ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター、業務分析ソフトウェア、情報セキュリティソフトウェア、顧客情報管理システム、名刺管理サービス、システム開発、FA機器、環境関連機器

(6) 主要拠点

名 称	所 在 地	
キヤノン電子株式会社	本 社	埼 玉 県 秩 父 市
	東 京 本 社	東 京 都 港 区
	秩 父 事 業 所	埼 玉 県 秩 父 市
	美 里 事 業 所	埼 玉 県 児 玉 郡 美 里 町
	赤 城 事 業 所	群 馬 県 利 根 郡 昭 和 村
キヤノンエレクトロニクス(マレーシア)SDN.BHD.	本 社	マ レ ー シ ア
キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.	本 社	ベ ト ナ ム
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社	本 社	埼 玉 県 秩 父 市
キヤノンエスキースシステム株式会社 (旧) イーシステム株式会社	本 社	東 京 都 港 区
キヤノン電子テクノロジー株式会社 (旧) A S P A C 株 式 会 社	本 社	東 京 都 港 区

(7) 使用人の状況

■ 連結

使用人数	前期末比増減
6,073名	+8名

■ 単独

使用人数	前期末比増減
1,802名	-8名

(8) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

親会社名	所在地	事業の内容	議決権数 (議決権比率)	関係内容
キヤノン株式会社	東京都大田区	事務機、カメラ、光学機器等の製造販売	225,006 ^個 (54.4%)	当社は、親会社製品のカメラ用ユニット、レーザープリンター、レーザーสキャナーユニット等の製造を担当しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
キヤノンエレクトロニクス(マレーシア)SDN.BHD.	22,500 ^{千M\$}	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノンエレクトロニクスベトナムCO.,LTD.	37,000 ^{千US\$}	100.0%	精密機械器具の製造および販売
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社	10 ^{百万円}	100.0%	事務機等の販売
キヤノンエスキースシステム株式会社	5,005 ^{百万円}	100.0%	顧客情報管理システムの導入コンサルティングおよび名刺管理システム・情報漏洩防止ソリューションの販売
キヤノン電子テクノロジー株式会社	2,400 ^{百万円}	100.0%	コンピューターソフトウェアおよびコンピューターシステムの設計、開発、運用、保守

注 1. キヤノンエスキースシステム株式会社は、平成25年1月1日付でイーシステム株式会社から社名変更いたしました。

注 2. キヤノン電子テクノロジー株式会社は、平成24年12月17日付でASPAC株式会社から社名変更いたしました。

企業結合等の状況

当期の連結子会社は9社であり、連結決算の概要は8ページに記載のとおりであります。

2. 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	当期首現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	42,206,540 ^株	— ^株	42,206,540 ^株
資本金	4,969,150,000 ^円	— ^円	4,969,150,000 ^円
株主数	20,621 ^名	-362 ^名	20,259 ^名

大株主（10名）

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
キヤノン株式会社	22,500	54.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,302	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,055	2.5
第一生命保険株式会社	414	1.0
みずほ証券株式会社	292	0.7
キヤノン電子従業員持株会	240	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	234	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	217	0.5
みずほ信託銀行株式会社	201	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	166	0.4

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（605,832株）を控除して算出しております。

株式の所有者別状況

区 分	金融機関	証券会社	その他の国内法人	外国法人等	個人その他	合 計
株 主 数 (名)	41	36	166	145	19,871	20,259
持 株 数 (株)	6,102,950	652,969	23,447,414	2,165,953	9,837,254	42,206,540
持株比率 (%)	14.5	1.5	55.6	5.1	23.3	100.0

注. 「個人その他」の中に、自己株式605,832株を含んでおります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

ストックオプションとして発行した新株予約権

当期末において当社役員が保有する新株予約権

	個 数 (行使価額)	目的である株式の 種類および数	行 使 期 間	人 数
第1回新株予約権	1,400個 (2,568円)	普通株式 140,000株	平成22年5月1日～ 平成26年4月30日	取締役 15名
第1回新株予約権	150個 (2,568円)	普通株式 15,000株	平成22年5月1日～ 平成26年4月30日	監査役 2名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

地	位	氏	名	担当または重要な兼職の状況	
代表	取締役社長	酒	巻	久	
取	締 役 副 社 長	鈴	木	善 昭	新規事業担当
専	務 取 締 役	橋	元	健	事務機コンポ事業部長兼LBP事業部長
常	務 取 締 役	江	原	孝 志	磁気コンポ事業部長
常	務 取 締 役	大	谷	一 夫	LM事業部長
常	務 取 締 役	大	石	塚 巧	人事センター所長
常	務 取 締 役	後	藤	良 秋	日事業部長
常	務 取 締 役	川	名	達 也	イーシステム㈱(現 キヤノンエスキースシステム㈱) 代表取締役社長
常	務 取 締 役	杉	山	一 英	宇宙技術研究所副所長
取	締 役	黒	沢	明	経理部長
取	締 役	常	藤	恭 司	キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD. 社長
取	締 役	厚	木	夫	精密機器事業部長
取	締 役	内	山	毅	キヤノン電子テクノロジー㈱代表取締役社長
取	締 役	黒	澤	明	磁気コンポ事業部副事業部長兼磁気コンポ設計部長
取	締 役	新	井	忠	事務機コンポ事業部副事業部長兼モータ事業部長
取	締 役	周		耀 民 ※	材料研究所長兼材料研究部長
常	勤 監 査 役	神	邊	純 一 郎	
常	勤 監 査 役	渋	谷	潤	
監	査 役	恩	田	俊 二	キヤノン(株)常勤監査役
監	査 役	渡	辺	和 紀	キヤノン(株)監査役

- 注 1. ※印の取締役は、平成24年3月28日開催の第73期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役 恩田俊二、渡辺和紀の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は、渡辺和紀氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対し届け出ております。
3. 監査役 恩田俊二氏は、長年キヤノン(株)の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 渡辺和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役 鈴木善昭、石塚 巧、川名達也、杉山一英、黒沢 明の各氏の平成25年1月1日現在の「担当または重要な兼職の状況」は以下のとおりです。
- | | | | |
|------|---------------|------|---------------|
| 鈴木善昭 | 未来技術・経営研究室長 | 石塚 巧 | 人事センター所長兼経理部長 |
| 川名達也 | 企画室長兼監理室長 | 杉山一英 | 未来技術・経営研究室副室長 |
| 黒沢 明 | 未来技術・経営研究室副室長 | | |
6. 取締役 後藤良秋氏の平成25年2月1日現在の「担当または重要な兼職の状況」は以下のとおりです。
- 後藤良秋 未来技術・経営研究室副室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 18名 391百万円
 監査役 4名 28百万円 (うち社外2名 6百万円)

- 注 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、当期の取締役賞与引当額50百万円が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、役員退職慰勞引当金の当期増加額(取締役46百万円)が含まれております。
4. 上記報酬等のほか、平成24年3月28日開催の第73期定時株主総会決議に基づき支給された退職慰勞金(退任取締役2名41百万円)があります。なお、各金額には、当期および当期前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰勞引当金の増加額が含まれております。
5. 社外役員が当社の親会社または当該親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の総額は60百万円です。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼任の職務	兼務先	当社との関係
渡辺 和紀	社外監査役	キヤノン株式会社	親会社

主な活動状況

氏名	主な活動状況
恩田 俊二	当期開催の取締役会7回中6回、監査役会8回すべてに出席し、経理業務にかかる経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
渡辺 和紀	当期開催の取締役会7回中6回、監査役会8回すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	63百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	86百万円

注. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任議案を株主総会に提出いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① キヤノングループの普遍的行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ② キヤノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移す。
- ③ 各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図る。
- ④ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ⑤ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ② 取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ② 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ③ 多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ④ グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ② 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 「キヤノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
- ② 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ③ グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名する。
- ②補助すべき監査役の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務とする。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けない。
- ②この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ②取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告する。
- ③監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。
- ②監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力する。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

連結貸借対照表 (平成24年12月31日現在)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	[51,903]	[52,740]
現金及び預金	28,489	26,411
受取手形及び売掛金	16,879	17,712
商品及び製品	1,570	1,662
仕 掛 品	2,875	4,234
原材料及び貯蔵品	135	128
繰延税金資産	428	531
そ の 他	1,529	2,070
貸倒引当金	△5	△10
固定資産	[39,157]	[37,844]
有形固定資産	(34,275)	(32,384)
建物及び構築物	14,844	14,108
機械装置及び運搬具	2,204	2,124
工具器具及び備品	3,163	2,647
土 地	13,696	13,056
建設仮勘定	366	448
無形固定資産	(1,026)	(1,340)
の れ ん	185	370
そ の 他	841	970
投資その他の資産	(3,855)	(4,118)
投資有価証券	1,403	1,460
繰延税金資産	1,587	1,694
そ の 他	865	981
貸倒引当金	△1	△17
資 産 合 計	91,061	90,585

科 目	当 期	前期 (ご参考)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	[20,019]	[22,742]
支払手形及び買掛金	14,576	16,882
未 払 費 用	1,448	1,209
未払法人税等	1,702	2,444
設備関係支払手形	-	28
賞与引当金	352	339
役員賞与引当金	50	47
受注損失引当金	45	149
そ の 他	1,842	1,640
固定負債	[2,839]	[2,958]
退職給付引当金	2,255	2,341
役員退職慰労引当金	371	370
永年勤続慰労引当金	40	41
繰延税金負債	48	41
そ の 他	123	163
負 債 合 計	22,858	25,700
(純資産の部)		
株 主 資 本	[68,302]	[65,618]
資 本 金	4,969	4,969
資 本 剰 余 金	9,595	9,595
利 益 剰 余 金	54,808	51,125
自 己 株 式	△1,070	△71
その他の包括利益累計額	[△375]	[△1,016]
その他有価証券評価差額金	89	△96
為替換算調整勘定	△464	△919
新株予約権	[235]	[244]
少数株主持分	[40]	[37]
純 資 産 合 計	68,202	64,884
負債及び純資産合計	91,061	90,585

連結損益計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	百万円	百万円
売 上 高	105,450	108,778
売 上 原 価	86,004	86,779
売 上 総 利 益	19,445	21,999
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,624	10,517
営 業 利 益	8,821	11,482
営 業 外 収 益	(1,840)	(226)
為 替 差 益	1,654	40
そ の 他	186	※ 186
営 業 外 費 用	(9)	(10)
支 払 利 息	2	2
そ の 他	6	※ 7
経 常 利 益	10,652	11,698
特 別 利 益	(45)	(119)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33	65
新 株 予 約 権 戻 入 益	9	4
そ の 他	2	49
特 別 損 失	(642)	(365)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	585	303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
そ の 他	56	※ 45
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,055	11,451
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,745	4,309
法 人 税 等 調 整 額	94	500
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	6,216	6,641
少 数 株 主 損 益	2	3
当 期 純 利 益	6,213	6,637

※ 前連結会計年度において区分掲記していた一部の科目につきましては、「その他」として組替えております。

連結株主資本等変動計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成24年1月1日残高	4,969	9,595	51,125	△71	65,618
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△2,530		△2,530
当期純利益			6,213		6,213
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		△0		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当連結会計年度変動額合計		-	3,682	△998	2,683
平成24年12月31日残高	4,969	9,595	54,808	△1,070	68,302

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成24年1月1日残高	△96	△919	△1,016	244	37	64,884
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△2,530
当期純利益						6,213
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						1
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	186	454	641	△9	2	634
当連結会計年度変動額合計	186	454	641	△9	2	3,318
平成24年12月31日残高	89	△464	△375	235	40	68,202

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キャノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キャノンエスキースシステム株式会社 (旧、イーシステム株式会社)

キャノン電子テクノロジー株式会社 (旧、ASPAC株式会社)

株式会社通販工房

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a)時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a)製品・仕掛品……………総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法によっております。

(b)商品・原材料・貯蔵品……………移動平均法

ソフトウェア使用許諾権 したがし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

工具器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

- (a)ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
- (b)その他……………定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
- また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- ⑥永年勤続慰労引当金……………当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- ⑦受注損失引当金……………一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4)その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等

(c)ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発生すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

⑤消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息及び配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」及び「雑損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………46,147百万円

2. 保証債務……………従業員住宅資金銀行借入金112百万円につき連帯保証しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式……………42,206,540株

2. 配当金に関する事項

(1)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,265百万円	30円	平成23年12月31日	平成24年 3月29日
平成24年7月19日 取締役会	普通株式	1,265百万円	30円	平成24年 6月30日	平成24年 8月27日

(2)当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,248百万円	利益剰余金	30円	平成24年12月31日	平成25年 3月28日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式……………495,000株

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	28,489	28,489	—
(2)受取手形及び売掛金	16,879	16,879	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,284	1,284	—
(4)支払手形及び買掛金	(14,576)	(14,576)	—

(*) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	105
その他	13

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,632円84銭

1株当たり当期純利益金額 147円68銭

7. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

貸借対照表 (平成24年12月31日現在)

科 目	当 期	前期 (ご参考)	科 目	当 期	前期 (ご参考)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	[41,336]	[43,317]	流動負債	[18,097]	[21,317]
現金及び預金	19,597	18,572	支払手形	484	487
受取手形	1,553	1,313	買掛金	13,387	15,989
売掛金	13,195	14,437	未払金	491	505
商品及び製品	1,019	1,379	未払費用	1,091	1,016
仕掛品	1,718	2,543	未払法人税等	1,661	2,405
原材料及び貯蔵品	52	66	未払消費税等	150	114
短期貸付金	1,989	1,901	預り金	402	400
未収入金	1,915	2,640	賞与引当金	266	267
繰延税金資産	513	590	役員賞与引当金	50	47
その他	196	316	設備関係支払手形	-	28
貸倒引当金	△414	△444	その他	112	55
固定資産	[48,633]	[47,305]	固定負債	[2,487]	[2,598]
有形固定資産	(31,350)	(30,361)	退職給付引当金	2,076	2,186
建物	12,356	12,127	役員退職慰労引当金	371	370
構築物	425	499	永年勤続慰労引当金	40	41
機械及び装置	1,706	1,752	負債合計	20,585	23,915
車両及び運搬具	20	22	(純資産の部)		
工具器具及び備品	2,996	2,465	株主資本	[69,078]	[66,575]
土地	13,696	13,056	資本金	(4,969)	(4,969)
建設仮勘定	147	437	資本剰余金	(9,595)	(9,595)
無形固定資産	(151)	(214)	資本準備金	9,595	9,595
借地権	57	57	利益剰余金	(55,583)	(52,082)
ソフトウェア	75	129	利益準備金	129	129
施設利用権	7	15	その他利益剰余金	< 55,454>	< 51,953>
その他	11	12	特別償却準備金	-	0
投資その他の資産	(17,132)	(16,729)	別途積立金	19,000	19,000
投資有価証券	1,359	1,578	繰越利益剰余金	36,454	32,952
関係会社株式	12,791	11,828	自己株式	(△1,070)	(△71)
長期前払費用	52	80	評価・換算差額等	[72]	[△111]
繰延税金資産	2,141	2,414	その他有価証券評価差額金	72	△111
その他	787	840	新株予約権	[235]	[244]
貸倒引当金	-	△14	純資産合計	69,385	66,708
資産合計	89,970	90,623	負債及び純資産合計	89,970	90,623

損益計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

科 目	当 期	前期 (ご参考)
	百万円	百万円
売 上 高	92,217	96,385
売 上 原 価	74,515	76,896
売 上 総 利 益	17,701	19,489
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,228	8,063
営 業 利 益	9,472	11,426
営 業 外 収 益	(1,278)	(262)
為 替 差 益	1,120	118
そ の 他	157	※ 143
営 業 外 費 用	(69)	(67)
支 払 利 息	64	63
そ の 他	5	※ 3
経 常 利 益	10,681	11,621
特 別 利 益	(10)	(68)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	60
新 株 予 約 権 戻 入 益	9	4
そ の 他	1	4
特 別 損 失	(717)	(350)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	121	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	585	303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
そ の 他	10	※ 29
税 引 前 当 期 純 利 益	9,974	11,339
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,705	4,281
法 人 税 等 調 整 額	236	380
当 期 純 利 益	6,032	6,677

※ 前事業年度において区分掲記していた一部の科目につきましては、「その他」として組替えております。

株主資本等変動計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成24年1月1日残高	4,969	9,595	—	9,595	129	0	19,000	32,952	52,082
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△0		0	—
剰余金の配当								△2,530	△2,530
当期純利益								6,032	6,032
自己株式の取得									
自己株式の処分				△0					
利益剰余金から資本剰余金への振替				0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	3,502	3,501
平成24年12月31日残高	4,969	9,595	—	9,595	129	—	19,000	36,454	55,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	
平成24年1月1日残高	△71	66,575	△111	△111	244	66,708
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			—			—
剰余金の配当		△2,530				△2,530
当期純利益		6,032				6,032
自己株式の取得	△1,001	△1,001				△1,001
自己株式の処分	2	1				1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			183	183	△9	174
当期変動額合計	△998	2,502	183	183	△9	2,677
平成24年12月31日残高	△1,070	69,078	72	72	235	69,385

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - (a)時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (b)時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ①製品・仕掛品……………総平均法
- ②商品・原材料・貯蔵品……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

(2)無形固定資産

- ①ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。
- ②その他……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生期の翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- (5)役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- (6)永年勤続慰労引当金……………永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等
- ③ヘッジ方針……………当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法……………外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(2)消費税等の会計処理方法……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準…外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「雑損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………44,429百万円

(2)保証債務……………従業員住宅資金銀行借入金112百万円につき連帯保証しております。

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……………9,915百万円
短期金銭債務……………2,243百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高……………50,707百万円
仕入高……………23,979百万円
その他の営業取引高……………4,974百万円
営業取引以外の取引高……………146百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式……………605,832株

6. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生の主な要因

未払事業税・事業所税……………130百万円
賞与引当金……………101百万円
製品及び商品評価損……………90百万円
子会社貸付金引当……………145百万円
退職給付引当金……………788百万円
減価償却超過額……………242百万円
少額減価償却資産償却超過額……………72百万円
役員退職慰労引当金……………129百万円
子会社株式評価損……………554百万円
投資有価証券評価損……………271百万円
その他……………166百万円
繰延税金資産合計……………2,693百万円

(2)繰延税金負債の発生の主な要因

その他有価証券評価差額金……………△38百万円
繰延税金負債合計……………△38百万円

繰延税金資産の純額……………2,655百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	キヤノン(株) 東京都大田区	174,762	事務機・カメラ・ 光学機器等の 製造販売	54.4%	兼任2名	当社製品の 販売・電子 部品等の購入	当社製品の 販売	50,684	売掛金	6,899
							電子部品等 の購入	13,905	買掛金	1,213

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Penang, Malaysia	M\$22百万	精密加工 器具の製造 および販売	100.0%	兼任1名	当社製品 の製造	電子部品等 の有償支給	3,653	未収入金	906
子 会 社	キヤノン電子テクノロジー(株) (旧、ASPA C(株)) 東京都港区	2,400	システム開発	100.0%	兼任2名	資金の借入	電子部品等 の購入	9,597	買掛金	757
							資金の借入	2,241	借入金	-
子 会 社	キヤノンエキースシステム(株) (旧、イーシステム(株)) 東京都港区	5,005	顧客情報管理 システム等の 販売	100.0%	なし	当社製品の販売、 資金の借入	借入利息	32	未払利息	2
							資金の借入	1,961	借入金	-
子 会 社	(株)通販工房 東京都港区	30	通信販売等	100.0%	兼任1名	資金の貸付	借入利息	28	未払利息	2
							資金の貸付	-	短期貸付金	1,124
							貸付利息	16	未収入利息	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売及び部品の有償支給については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(3)兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 の 名 称 及 び 住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	Canon U.S.A., Inc. New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ 等の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	5,534	受取手形 売掛金	1,521 204
親 会 社 の 子 会 社	Canon Europa N.V. Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カメラ 等の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	3,714	売掛金	1,095
親 会 社 の 子 会 社	キヤノンマーケティングジャパン(株) 東京都港区	73,303	事務機・カメラ 等の国内販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	3,740	売掛金	697

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額……………1,662円24銭
 (2)1株当たり当期純利益金額……………143円38銭

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に該当する項目はございません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月7日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 清美[Ⓔ]

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 薄井 誠[Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年2月7日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 清美^①指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 薄井 誠^②

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年2月7日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 神邊 純一郎[㊞]

常勤監査役 渋谷 潤[㊞]

監査役 恩田 俊二[㊞]

監査役 渡辺 和紀[㊞]

(注) 監査役恩田俊二、監査役渡辺和紀は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上が会社法第437条および第444条に基づく提供書類であります。

環境保護活動のご紹介

当社は全ての事業活動において、地球規模の環境保護に積極的に貢献することを基本に、グリーン調達、製品ライフサイクルアセスメント、3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進活動等、環境に対する諸施策を推進しています。

その一環として、当社では新入社員研修におきまして、社会貢献に対する意識を醸成し環境保護の大切さを理解することを目的として、2005年より「環境保護活動」を実施しています。2012年度は、埼玉県秩父市にある三峯神社において、境内や本殿・隨身門・参道・石段での杉の枝葉等の撤去と清掃、枯れ草の下刈り等を行いました。

当社はこれからも地球環境保護意識を向上させるための環境教育・啓蒙活動を積極的に展開し、「急ごう、さもないと会社も地球も滅びてしまう」をスローガンに、環境保護への意識を高め、積極的に行動してまいります。



新製品のご紹介

imageFORMULA DR-P208

DRスキャナーラインナップ中、最小・最軽量のモバイルスキャナーです。コンパクトさを追求し、本体に内蔵した「CaptureOnTouch Lite」によって、パソコンへドライバ、アプリケーションをインストールすることなくUSBを接続するだけでスキャンができます。更にオプションユニット「WU10」を接続すればiPad/iPhoneやAndroidデバイスなどのスマートデバイスを使用し、Wi-Fi接続でスキャンが可能です。

また、他社機にはない強みとして、モバイルカテゴリでは初のADF（自動原稿送り装置）を搭載し、更に、1パス両面同時読み取りを実現しました。場所を選ばず、多くの原稿でもストレスの無い、快適なスキャン環境を提供します。



プレア DX-360

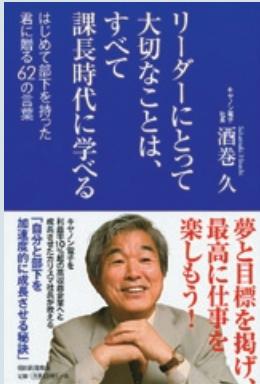
プレアDX-360は、片手で持てる質量360gの軽量ボディに、5.6型の感圧式タッチパネル付き液晶を搭載したハンディターミナルです。

OSにはMicrosoft® Windows® Embedded Compact 7とWindows® Embedded Handheld 6.5の2モデルを用意し、通信機能には無線LAN、Bluetooth、赤外線通信に加え、NTTドコモ、KDDI、SoftBankモバイルの3G通信キャリアに対応しています。

グリップ感を高めるために外周に指掛かりのあるラバーを廻らせ、高さ1.5mからのコンクリート面への落下に対する動作保証や、IP57に準拠した防塵防水性能を持った、ハードな使用にも耐えられるタフなボディです。



最新著書のご案内



リーダーにとって大切なことは、すべて課長時代に学べる はじめて部下を持った君に贈る62の言葉

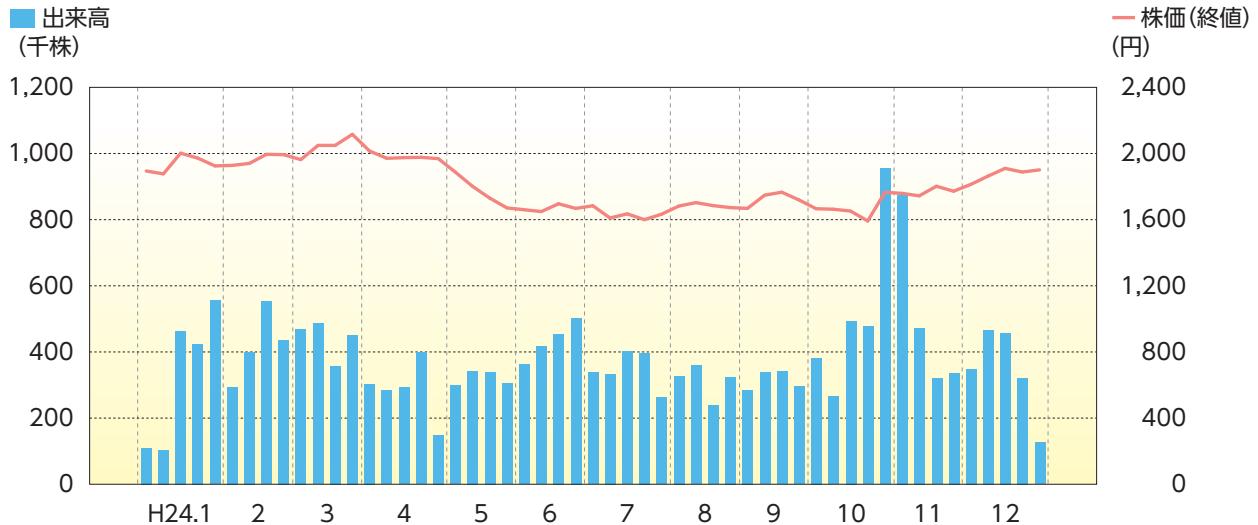
著者 酒巻 久 (当社 代表取締役社長)
 発行所 朝日新聞出版
 発売日 2012年5月18日
 定 価 1,300円 (税別)

課長は、会社を引っ張るリーダーの入口であると同時に、リーダーとしてのすべてが学べる最高の修行期間でもある。大事なことは、まず具体的な「目標」を掲げること。目標がなければ成果は決して出ないし、部下を育てることもできない。そして、次に大切なことはメールに頼らず、フェイスツーフェイスで部下との間にきちんとした「指示と報告」を徹底すること。

若手管理職にはぜひ夢と目標を持って仕事を楽しんでほしい、そして、将来を担う人材に育ててほしいという思いを込め、実践的な内容にまとめた本となっています。

是非、ご一読ください。

株価の推移 (平成24年1月～平成24年12月)



株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
期末配当基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式事務のお問合せ先	住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	7739



表紙写真

撮影 山岳写真家 新井靖雄氏 (秩父市在住)
昭和21年埼玉県秩父市生まれ
環境省自然保護指導員
奥秩父をテーマにした山岳写真の撮影を続けている
山岳写真集「奥秩父の四季」、
新井靖雄写真集「奥秩父」を出版

Canon キヤノン電子株式会社

本 社

〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社

〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ
<http://www.canon-elec.co.jp>